



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年1月31日

上場会社名 スタンレー電気株式会社
コード番号 6923 URL <https://www.stanley.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貝住 泰昭
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 桑田 郁夫
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03(6866)2222

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	355,398	9.7	27,414	22.0	34,905	29.0	13,821	1.7
2023年3月期第3四半期	323,950	15.3	22,464	0.2	27,049	2.3	14,059	5.1

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 41,356百万円 (81.9%) 2023年3月期第3四半期 22,732百万円 (26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	84.30	84.29
2023年3月期第3四半期	86.66	

(注) 第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年同期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。詳細については、四半期決算短信[添付資料] P.2「(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	666,300	552,961	73.9
2023年3月期	629,611	536,128	75.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 492,351百万円 2023年3月期 476,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		25.00		25.00	50.00
2024年3月期		27.00			
2024年3月期(予想)				28.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	464,000	5.6	35,000	4.7	42,500	5.3	25,500	3.8	155.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っており、対前年同期増減率は当該表示方法の変更を反映した組替後の数値との比較によるものです。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	171,200,000 株	2023年3月期	173,000,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,186,433 株	2023年3月期	7,367,901 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	163,963,893 株	2023年3月期3Q	162,230,796 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信[添付資料] P.3 「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州で景気が弱含んでおり、中国では景気の持ち直しの動きに足踏みがみられました。一方、日本、米国、アジア各国では景気は緩やかに回復しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）は、液晶用バックライトの減少、一過性の過去の品質問題に関わる費用、並びに部品等調達費用の高騰による影響を受けたものの、自動車生産台数の増加によるプラスの影響がありました。一方で在外子会社における資金流出事案を受けて特別損失を計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における、売上高は3,553億9千8百万円(前年同期比9.7%増)、営業利益は274億1千4百万円(前年同期比22.0%増)、経常利益は349億5百万円(前年同期比29.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は138億2千1百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

なお、技術提供先からの技術提供収入については、従来、営業外収益の「受取ロイヤリティー」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。前年同期比較については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期の数値を用いて比較しております。

②セグメント情報の概況

第1四半期連結会計期間から、コンポーネンツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネンツ事業に含まれていた一部のUV（紫外光）を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

当セグメントにおける主な製品は、自動車用ランプ、二輪車用ランプ等です。

関連する市場の動向については、自動車生産台数は、世界全体で増加となりました。二輪車生産台数は、米州、欧州、アジアで増加したものの、日本では微減、中国では減少となり、世界全体で微減となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、一過性の費用として、過去の品質問題に関わる費用を計上した影響を受けたものの、自動車生産台数の増加に伴い、自動車用ランプが増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は2,916億5千3百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は205億8千6百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントにおける主な製品は、LED、液晶等です。

関連する市場の動向については、車載市場及びLED照明市場は増加、AV家電市場は微増となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、自動車生産台数は回復が進んでいるものの、得意先の在庫調整の影響により、車載用LEDが減少しました。また、部材調達費用が高騰したことによる影響を受けました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は290億9千6百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は29億6千4百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントにおける主な製品は、液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等です。

関連する市場の動向については、OA市場が減少、PC・タブレット市場が微減となる一方で、車載インテリア市場及びLED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、前第3四半期連結累計期間に比べ液晶用バックライトが減少しました。その一方で、自動車生産台数の増加により自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は892億6千4百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は97億5千6百万円(前年同期比25.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,663億円となり、前連結会計年度末に比べ366億8千9百万円増加しております。要因は、流動資産が270億1千6百万円増加したこと及び固定資産が96億7千2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金及び棚卸資産が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が減少したものの、投資その他の資産が増加したこと等によるものです。

負債は1,133億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ198億5千5百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金及び繰延税金負債が増加したこと等によるものです。

純資産は5,529億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ168億3千3百万円増加しております。主な要因は、株主資本が50億4千8百万円減少したものの、その他の包括利益累計額が211億8千1百万円増加したこと等によるものです。株主資本の減少は、自己株式の取得及び配当金の支払い等によるものです。また、その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定及びその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第4四半期連結会計期間につきましては、グローバルベースでは自動車生産台数が概ね堅調に推移するとともに、為替によるプラス影響が続くことが見込まれます。しかし、中国での減産の影響が継続することも想定されることから、2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年4月27日に公表した数値を据え置いております。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,408	178,804
受取手形及び売掛金	70,317	79,815
有価証券	—	3,998
棚卸資産	46,226	55,072
その他	31,490	30,778
貸倒引当金	△7	△16
流動資産合計	321,435	348,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,148	74,274
機械装置及び運搬具（純額）	63,908	65,091
工具、器具及び備品（純額）	22,671	15,064
土地	14,795	14,896
リース資産（純額）	3,429	3,120
建設仮勘定	16,936	12,577
有形固定資産合計	194,889	185,025
無形固定資産		
のれん	704	660
その他	7,364	9,077
無形固定資産合計	8,069	9,737
投資その他の資産		
投資有価証券	98,863	114,376
退職給付に係る資産	584	912
繰延税金資産	2,645	3,676
その他	3,123	4,120
投資その他の資産合計	105,217	123,085
固定資産合計	308,175	317,847
資産合計	629,611	666,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,902	45,773
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,348	1,422
未払法人税等	3,234	4,121
製品保証引当金	4,522	4,327
賞与引当金	5,087	3,422
役員賞与引当金	342	203
その他	17,412	26,524
流動負債合計	69,849	95,796
固定負債		
社債	10,000	—
リース債務	2,820	2,799
繰延税金負債	7,820	12,218
役員退職慰労引当金	53	56
その他の引当金	274	344
退職給付に係る負債	2,011	1,483
資産除去債務	496	477
その他	155	162
固定負債合計	23,633	17,542
負債合計	93,483	113,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,852	29,669
利益剰余金	373,682	374,196
自己株式	△18,938	△24,318
株主資本合計	415,111	410,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,163	36,606
為替換算調整勘定	34,898	45,732
退職給付に係る調整累計額	44	△50
その他の包括利益累計額合計	61,106	82,288
新株予約権	425	497
非支配株主持分	59,485	60,113
純資産合計	536,128	552,961
負債純資産合計	629,611	666,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	323,950	355,398
売上原価	266,164	291,936
売上総利益	57,785	63,461
販売費及び一般管理費	35,321	36,047
営業利益	22,464	27,414
営業外収益		
受取利息	1,797	3,272
受取配当金	639	1,257
持分法による投資利益	2,082	2,068
為替差益	75	870
雑収入	704	529
営業外収益合計	5,299	7,998
営業外費用		
支払利息	153	141
貸倒損失	257	—
外国源泉税	97	102
雑損失	206	263
営業外費用合計	714	507
経常利益	27,049	34,905
特別利益		
固定資産売却益	67	137
投資有価証券売却益	258	2,473
特別利益合計	326	2,610
特別損失		
減損損失	304	4,081
固定資産除却損	718	3,363
環境対策引当金繰入額	—	69
在外子会社における送金詐欺損失	—	3,354
特別損失合計	1,022	10,869
税金等調整前四半期純利益	26,352	26,646
法人税等	6,464	7,988
四半期純利益	19,888	18,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,829	4,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,059	13,821

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	19,888	18,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,574	10,441
為替換算調整勘定	5,941	10,723
退職給付に係る調整額	△217	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	694	1,627
その他の包括利益合計	2,843	22,699
四半期包括利益	22,732	41,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,721	35,003
非支配株主に係る四半期包括利益	6,011	6,353

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	259,431	18,664	45,840	13	—	323,950
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,248	12,300	36,176	2,064	△51,790	—
計	260,680	30,964	82,016	2,078	△51,790	323,950
セグメント利益又は 損失(△)	16,637	3,956	7,754	△17	△5,866	22,464

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,866百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,790百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	290,674	16,629	48,029	65	—	355,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	978	12,466	41,235	1,954	△56,636	—
計	291,653	29,096	89,264	2,019	△56,636	355,398
セグメント利益又は 損失(△)	20,586	2,964	9,756	△51	△5,840	27,414

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,840百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,581百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、コンポーネツ事業に含まれていたアクセサリ&デバイス製品の事業区分を見直し、自動車機器事業へ、同じくコンポーネツ事業に含まれていた一部のUV（紫外光）を活用した製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「自動車機器事業」「コンポーネツ事業」「電子応用製品事業」及び各報告セグメントに帰属しない全社資産において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「自動車機器事業」で2,674百万円、「コンポーネツ事業」で877百万円、「電子応用製品事業」で512百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産で17百万円であります。